



# 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社

コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 落合 憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 今町 和至

TEL 03-3507-3349

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	36,301	2.6	352	△52.7	413	△48.6	164	△59.9
24年3月期第2四半期	35,365	△36.2	744	287.0	804	223.7	410	271.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 17百万円 (△95.7%) 24年3月期第2四半期 413百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	7.56	—
24年3月期第2四半期	21.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	43,083	13,443	30.3
24年3月期	49,088	13,768	27.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 13,058百万円 24年3月期 13,376百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13.00円 記念配当 2.00円

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	10.4	1,420	△17.6	1,600	△11.8	850	△4.5	39.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	21,782,500 株	24年3月期	21,782,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,184 株	24年3月期	1,109 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	21,781,325 株	24年3月期2Q	19,206,418 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成24年11月21日(水)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。  
この説明会で配布する決算説明資料については、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、個人消費の低調を復興事業が下支えをしておりましたが、世界経済の低迷が長引き国内産業へ影響を与えるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、九州営業所・東北営業所の開設やシンガポール事務所の法人化など国内外拠点の拡充による事業規模拡大を行うと共に、環境・省エネ対策対応などに積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は363億1百万円と前年同四半期に比べ9億35百万円(前年同四半期比2.6%増)の増収となりました。一方、工事案件の減少と半導体事業の落ち込みにより、営業利益は3億52百万円と前年同四半期に比べ3億92百万円(前年同四半期比52.7%減)、経常利益は4億13百万円と前年同四半期に比べ3億90百万円(前年同四半期比48.6%減)、四半期純利益は1億64百万円と前年同四半期に比べ2億45百万円(前年同四半期比59.9%減)とそれぞれ減益となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

## ①システム・ソリューション事業

鉄鋼分野及び石油化学分野では、環境・省エネ需要に対する老朽化更新工事などを行いました。が、円高による輸出の低迷により投資が海外へシフトし、国内で計画されていた設備投資が延期され低調に推移いたしました。

化学、精密、機械分野では、夏場の電力供給不安対策として、発電機や電源改造などの需要に対応し、堅調に推移いたしました。

また、流通・サービス分野では、省エネ・節電対策として店舗内LED化や空調機の入替などの省エネルギーの投資に対応し、好調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は260億15百万円と前年同四半期に比べ19億20百万円(前年同四半期比6.9%減)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は11億23百万円と前年同四半期に比べ2億46百万円(前年同四半期比18.0%減)の減益となりました。

## ②電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野では、中国市場の減退や欧州財政危機及び円高に伴う生産調整と在庫調整により、低調に推移いたしました。

アミューズメント分野では、表示器用液晶の需要に対応し、好調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は102億85百万円と前年同四半期に比べ28億55百万円(前年同四半期比38.4%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は58百万円と前年同四半期に比べ71百万円(前年同四半期比55.2%減)の減益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は378億3百万円で、前連結会計年度末に比べ59億68百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(73億82百万円から66億31百万円へ7億50百万円減)、受取手形及び売掛金(259億26百万円から235億50百万円へ23億76百万円減)、未収入金(55億39百万円から28億14百万円へ27億25百万円減)が減少したことによるものであります。

## (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は52億79百万円で、前連結会計年度末に比べ37百万円減少しております。主な要因は、ソフトウェア（1億42百万円から13億94百万円へ12億52百万円増）が増加した一方、ソフトウェア仮勘定（10億24百万円から1百万円へ10億24百万円減）、投資有価証券（17億13百万円から14億45百万円へ2億68百万円減）が減少したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は296億39百万円で、前連結会計年度末に比べ56億80百万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金（227億38百万円から212億98百万円へ14億39百万円減）、未払金（72億20百万円から36億56百万円へ35億64百万円減）、未払法人税等（5億59百万円から1億34百万円へ4億24百万円減）が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は134億43百万円で、前連結会計年度末に比べ3億24百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金（105億96百万円から104億34百万円へ1億62百万円減）、その他有価証券評価差額金（1億58百万円から1百万円へ1億56百万円減）が減少したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により5億59百万円増加し、投資活動により8億69百万円減少し、財務活動により4億8百万円減少いたしました。

その結果、現金及び現金同等物は68億5百万円と前連結会計年度末と比較して7億17百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、5億59百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益3億68百万円、非資金費用である減価償却費2億49百万円、売上債権の減少額23億68百万円、未収入金の減少額27億24百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスになった一方、仕入債務の減少額12億86百万円、未払金の減少額31億36百万円、法人税等の支払額5億61百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、8億69百万円（前年同期比313.8%増）の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出7億94百万円、有形固定資産の取得による支出79百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円の減少となりました。長期借入金の返済による支出96百万円、配当金の支払額3億25百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表したとおりであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,382	6,631
受取手形及び売掛金	25,926	23,550
有価証券	322	347
商品	3,728	3,844
原材料	4	8
未成工事支出金	212	61
仕掛品	89	113
未収入金	5,539	2,814
繰延税金資産	348	295
その他	350	251
貸倒引当金	△132	△116
流動資産合計	43,772	37,803
固定資産		
有形固定資産	1,491	1,418
無形固定資産	1,465	1,669
投資その他の資産		
その他	2,434	2,221
貸倒引当金	△74	△29
投資その他の資産合計	2,359	2,191
固定資産合計	5,316	5,279
資産合計	49,088	43,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,738	21,298
短期借入金	350	380
未払金	7,220	3,656
未払法人税等	559	134
賞与引当金	540	482
その他	1,852	1,758
流動負債合計	33,262	27,710
固定負債		
長期借入金	465	368
退職給付引当金	1,387	1,394
繰延税金負債	15	7
資産除去債務	8	8
その他	181	149
固定負債合計	2,057	1,928
負債合計	35,320	29,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	10,596	10,434
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,218	13,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	1
その他の包括利益累計額合計	158	1
少数株主持分	391	385
純資産合計	13,768	13,443
負債純資産合計	49,088	43,083



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	35,365	36,301
売上原価	30,120	31,291
売上総利益	5,245	5,010
販売費及び一般管理費	4,500	4,658
営業利益	744	352
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	15	12
仕入割引	11	9
業務受託料	7	7
不動産賃貸料	17	25
その他	27	24
営業外収益合計	83	84
営業外費用		
支払利息	2	4
売上債権売却損	2	2
不動産賃貸原価	12	9
その他	7	5
営業外費用合計	24	23
経常利益	804	413
特別利益		
固定資産売却益	77	—
会員権売却益	0	—
保険解約戻金	24	—
その他	1	—
特別利益合計	103	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	93	1
減損損失	3	34
事務所移転費用	1	1
リース解約損	2	—
その他	—	3
特別損失合計	101	44
税金等調整前四半期純利益	806	368
法人税、住民税及び事業税	397	142
法人税等調整額	△10	36
法人税等合計	387	178
少数株主損益調整前四半期純利益	419	190
少数株主利益	8	25
四半期純利益	410	164

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	419	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△172
その他の包括利益合計	△5	△172
四半期包括利益	413	17
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409	8
少数株主に係る四半期包括利益	4	9

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	806	368
減価償却費	104	249
減損損失	3	34
有形固定資産売却損益 (△は益)	△77	—
有形固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	1
会員権売却損益 (△は益)	△0	—
保険解約損益 (△は益)	△24	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20	7
受取利息及び受取配当金	△20	△17
支払利息	2	4
為替差損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,477	2,368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△341	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	847	△1,286
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3	19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△49
未収入金の増減額 (△は増加)	1,618	2,724
未払金の増減額 (△は減少)	△1,172	△3,136
その他	△61	△110
小計	334	1,070
利息及び配当金の受取額	19	17
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△342	△561
法人税等の還付額	1	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	11	559

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	—
有価証券の償還による収入	400	—
有形固定資産の取得による支出	△80	△79
有形固定資産の売却による収入	146	0
無形固定資産の取得による支出	△314	△794
投資有価証券の取得による支出	△469	△3
投資有価証券の売却による収入	0	—
会員権の売却による収入	3	11
保険積立金の解約による収入	56	—
その他	47	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210	△869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△50	△96
配当金の支払額	△249	△325
少数株主への配当金の支払額	△10	△16
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△408
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208	△717
現金及び現金同等物の期首残高	6,605	7,522
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,396	6,805

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム・ソリ ューション事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,935	7,430	35,365	35,365	—	35,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,935	7,430	35,365	35,365	—	35,365
セグメント利益	1,370	130	1,500	1,500	△755	744

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム・ソリ ューション事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	26,015	10,285	36,301	36,301	—	36,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	26,015	10,285	36,301	36,301	—	36,301
セグメント利益	1,123	58	1,182	1,182	△829	352

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

いずれの報告セグメントにも配分されていない将来の使用が見込まれなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては34百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。